

令和5年度 第2回大和市協働推進会議 会議要旨

1. 日 時 令和5年7月1日（土）午前11時35分から午後0時30分
2. 場 所 大和市役所会議室棟 102 会議室
3. 出席者 大和市協働推進会議委員7名、
事務局4名（市民活動課長他3名）
4. 公開非公開の別 公開
5. 傍聴人数 なし
6. 答申作成の流れ 答申作成の流れについて事務局から説明。
7. 議 題

協働事業提案の審議

協働推進会議委員の評価集計結果について事務局から説明。

審議の結果、2事業について、全委員一致で協働事業として推進してほしいということになった。

審議における、主な意見、質疑応答は以下のとおり。

【大和市民活動センターの管理運営】

- 委 員 前回、前々回の継続時から、やっていることも問題点も変わらない。そのためどう評価しているのか分からない。やっていること自体は、素晴らしいことだと思うし、そこは評価していい。
- ただ目標が事業として適切なのかまでは、分からない。
- 委 員 神奈川県内の市民活動センターができて約20年経っており、運営団体も高齢化が進んでいる。運営団体もセンターもちょうど転換点を迎えている。
- 世の中の流れのことをきちんと考えて、本当に市民活動を支援するために何が必要なのか、センターとして何をすべきなのかを考えるべき時なのだが、人材的な部分、世代交代ができていないという部分もあるのかもしれないが、そういう視点が見えない。これから本当に活性化していくためには、スタッフの育成も必要とつくづく感じた。
- 委 員 企画書の中で、次期管理運営への体制作りが、3年間ずっと記載されている。
- 体制を作るだけで、作ったものを運用していくということではない。そういう考え方自体に問題がある。後任を育てるには費用がかかるということであれば、これだけの費用がかかるということも、もう少し詰めて考えていただきたい。
- 委 員 業務量に比べて人件費補助が圧倒的に不足している。所管課で予算計上しても、財政課で切られてしまうので、やはりバックデータが必要だと思う。
- 今、応募団体は運営していただくだけで手一杯なので、所管課が中心となって、現状のためのヒアリングや、アンケート調査などを行い、裏づけ資料を作成し、その上で交渉していく必要がある。
- 所管課もわりとスリムな体制なので、その強化と合わせて両方応援したいと思う。

事務局 予算を増やすとは約束できないが、予算を増やしていくためには、協働事業や市民活動を推進していく上での市民活動センターの役割などを理解していただく必要があるので、そのような部分を整理したうえで調整を進めていきたい。

ただ、後継者や担い手不足という点は、今回、もう一つの提案にある自治会についても同様な課題を抱えており、また、先日開催した協働事業の報告会においても、多くの協働事業で担い手不足について、悩みを抱えていた。現代社会においては、多くの団体で共通の課題になっている可能性もあり、そういった意味では簡単に解決できるような問題ではないのかもしれない。

委員 行政も民間も人材不足。先ほど生活あんしん課で、自治会に担ってもらうべき仕事を見直していく、という話をされていた。それと同じで、行政の仕事も洗い直す必要がある。

委員 この団体も、3年前と何ら変わっておらず、年齢だけが進んでいる。分業制がすぎるのではないか。専門家ばかり育ててきて、組織力としては全体でアップしていない。後進の育成などをコーディネートできる人材、組織をマネジメントできる人材、そういった総合力のある人材を、例えばボランティア団体などから発掘する必要がある。

委員 20年同じことを繰り返して、転換点に来ているという話があったが、色々なところがそうである。人手や、人材育成の問題など、出てくる意見は全くごもつともだが、それをどうやっていくのか、これからの大きな課題であると思った。

【地域をチームに！スポーツを活用した持続可能な地域コミュニティづくり事業】

委員 自治会の負担軽減のためには、バックオフィスなどの、中間支援的な組織化は大変必要だと思うので、そういう意味では評価できると思う。ただ、自治会の課題解決に本当に繋がるのかは、分からない。

委員 ひとまず1年やってみたいということであれば、事業のどの部分を評価するべきか明確にした上で、アプローチしてもらえばいいと思う。

委員 担当課ではなく、色々なことに精通している市民活動センターが、市民活動団体と自治会のマッチングをするといいと思った。

委員 市民活動センターの業務の一環と考えてもいい。

委員 応募団体が、広報や会計、情報が提供できるという話には、市民活動センターが関わるべき。こういう人材や団体がいるということを、市民活動センターが案内できるといい。

委員 応募団体が自治会とこんな関わり方をしているということを、Webなどで発信すると、若い人たちの目につく可能性もあるのではと思う。

委員 自治会のニーズにはピッタリ合っている。うまくいくかどうかは分からないが、手をこまねいているより、動いた方がいい。

委員 プレゼンテーションにおいて、今後こうしていくとか、色々表明された。トライアンドエラーしながらも、実行してもらえると確信したので、期待を込めた点数をつけた。プレゼンテーションで応募団体が言っていた意見は、ぜひ言った通り実行していただきたい。

委員 同じく結構期待している。しかし気になったのは、所管課の表現の仕方である。自治会の負担軽減のためにNPOをマッチングさせるというのはどうなのか。

委員 例えばオンライン町内会のホームページを作るなどはすでにアプリがある。だから、そこはICTボランティアに任せられる。あるいは会計関係のNPOもある。それより、スポーツは、いわゆる信頼できる人間関係を縦横に世代を超えて構築するという、そういう大きなメディアだと思う。今まで自治会の活動に参加してくれなかった親と子と一緒に来ていて、自治会の人材リストに載せられる。楽しくって何か将来に繋がるような情報を共有できる。そういうようなことを期待したい。説明の仕方も負担軽減というのではなく、NPOと一緒に新しい地域作りにチャレンジしませんかというような言い方で、結果的に何か負担軽減につながってくれたという方がいいと思う。自治会長に、こんなに負担軽減ができますよという言い方だと、会計をやってもらおうで終わってしまう。そうではなく、応募団体は色々なものを持っている団体なので、今まで自治会が困っていることを、一緒に何か知恵を出し合って取り組むというようなアプローチの方がいい。

自治体も含めて一緒に考えていく大きなチャンス、そういう形で進めていただきたいし、期待もしている。

委員 私も期待を込めた点数。事業としてやってもらいたいということでの点数。

あまり手をかけすぎると駄目。その加減をきちんとできるのかという部分が心配。

自治会が大変だということは理解しているので、この仕組み自体、協働事業でも、協働事業ではなくとも残してもらい、推進していただきたいということで点数をつけた。事業をきちんと周知していただきたい。

事務局 応募団体には、最初の打ち合わせの段階で、ここまでやりますなどの線引きをしないと、双方の理解に誤解が生じ、長くは続かない恐れがあるということをアドバイスした。応募団体は、自治会との最初の協議が非常に大切だと認識していると思う。

8. その他

第3回協働推進会議の開催予定について事務局より説明。

以 上